

足利市におけるまちづくりグループ活動の継続要件

足利工業大学大学院 学生員 森 実千代

足利工業大学工学部 正会員 中川 三朗

足利工業大学工学部 正会員 為国 孝敏

1. はじめに

近年では、様々な住民主体によるまちづくりの事例が報告されるようになった。既存研究¹⁾では、その組織形態や特性の理論的な構築に関して、あるインフラ事業が展開されることを前提に、その手続き上必要となってくる利害の調整や合意形成面からのアプローチにより分析されている。

一方で市民主体のまちづくり団体の活動では、個々が独自の活動を展開しており、そのため短期間で活動を休止したり、活動頻度が減少してしまう団体があり、その仕組みに関してはあまり論じられていない。

そこで本研究では、ある地方都市内において「まちづくり」や「まちおこし」という抽象的な概念の下に活動している民間のまちづくり団体が、どのような組織的特性を持っているかについて、特に継続性の要件を明らかにすることを目的とした。

2. 分析の概要

2-1 分析方法

地域のまちづくりのグループの設立目的、活動、活動成果、その後の発展それぞれの段階から、特性をカテゴリー化することによって、条件として何が関係しているのか、その要因を把握する。特に継続性の条件として関係しているかどうかには焦点を絞り、考察する。

2-2 まちづくりグループに関する条件設定

まちづくりグループに関する条件は、市民の自発的行為によるグループで、「まちづくり」若しくは「まちおこし」という概念的な目標の下に活動していることとした。尚、法人格を持っているものは組織形態が異

なるために除いた。以上の条件の下に、栃木県足利市のまちづくりグループを取り上げた。調査したまちづくり団体は22件で、調査は2000年6月末から7月上旬にかけてヒアリング形式で行った。

2-3 カテゴリー化による条件設定の考え方

2-3-1 組織の段階について

調査結果から、A 設立（経緯と目的）、B 活動実績、C その後の発展という3段階の過程に分けた。（A,B,C）

2-3-2 設立目的の具体性の有無（A）

設立目的項目それぞれから要件を明らかにするために、「各グループのまちづくりの設立目的が具体的か否か」ということを目的の具体性の有無というカテゴリーで分類した。つまり、設立目的に「～をやる」というような具体性のある活動内容の設定の有無により、具体的か抽象的かで分けた。

2-3-3 活動実績の反復性の有無（B）

活動実績項目それぞれから要件を明らかにするために、「活動実績が何回か繰り返し行われているかどうか」という意味で、活動性かの反復性の有無というカテゴリーで分けた。具体的には、活動実績として挙げられた事業例が、最低でも2回以上繰り返して行われたかである。但しあくまでも実績としてアウトプットされた項目の反復性の有無なので、例会等定期的集会、視察、勉強会はそれに含まれない。但し祭礼等他の主催するものに便乗し定期的に行われる実績は含めた。

2-3-4 活動の発展性の有無（C）

活動の発展性に関しては、「ある組織がその後も組織的な活動を続けているか否か」という意味で、継続

キーワード：まちづくり、住民主体、組織の継続性

連絡先：〒326-8558 栃木県足利市大前町 268-1 足利工業大学 土木工学科 TEL:0284-62-0609（内）384

性の有無というカテゴリーで分けた。具体的には、現在でも定期的・不定期的に問わず活動しているものを継続性のあるもの、現在は休止中若しくは完全に活動を止めてしまったものを停止状態にあるとした。

3. 設立目的による分析 (A C)

具体性のある設立目的と抽象的な設立目的それぞれを、「目的の具体性は団体の継続性に関与するか」ということに着目し、継続性の有無という属性で分析を行った。分類した結果、具体性の有無に関わらず継続性のある団体が多かった。従って「目的の明確さに組織の継続性は依存しない」ということがわかった。

4. 活動実績による分析 (B C)

同様に、反復性のある活動実績と反復性の無い活動実績それぞれに対しても、「活動実績自体の反復性は団体の継続性に関与するか」ということに着目して、継続性の有無という属性で分析を行った。分類した結果、活動実績自体に繰り返される要素のある場合は、継続性との関与が高い。しかしその要素が無い場合でも継続性は高めである。従って、「活動実績自体が繰り返される事象が、組織の継続性に関与しているとは言えない」。

5. 継続性の要件分析 (A B C)

次に、具体性の有無で整理した設立目的と、それを反復性の有無で整理した活動実績を、更に継続性の有無で分類した。図-1にその結果を示す。その結果から得られた継続の要件について検討する。

5-1 「設立目的が具体的且つ活動成果に反復性がある場合、組織に継続性がある」

この場合、以下のような理由が関与している。

- 祭礼や他の主催する定期的な大規模イベントに便乗することによって、自らの活動事業の反復性を確保したことによって、継続性を得た。
- 自らが起こした事業自体が商品流通の付随や仲立ち的な機能を持っているので、その流通の継続性と事業自体の継続性に関与している。
- 国際交流や異業種間交流といった形で、人々の集

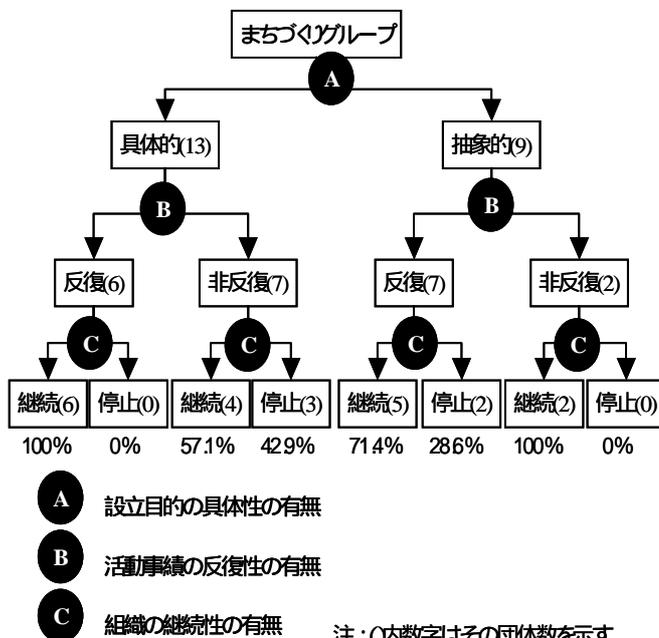


図-1 設立目的と活動成果を継続性で分析した結果

まる機会や場を提供することが難しくなく、繰り返し行なうことも容易であったため、継続ができた。

この場合、他の影響力のある事象に関わって継続している。

5-2 「設立目的に抽象的且つ活動成果に反復性がない場合、組織に継続性がある」

この場合、以下のような理由が関与している。

- 設立されたばかりなので、今後の活動内容に関して勉強会を繰り返し続けている段階であった。
- 他の商業関係団体の代表の集まりで、具体的な事業成果は無いが、多くの議論や視察を続けてきたこと。
- 市や県から資金援助があったために、組織を運営し継続していくことが可能であった。

どちらともまちづくりの勉強を続けるということで、継続性を保っていると言える。

6. まとめ

今回は組織の設立目的と活動実績を分析することによって、その継続要件を抽出した。しかし継続要件を抽出するのに関与してくる要素はまだ多くあり、今後は他の要素からも分析する必要がある。

参考文献

- 例えば、谷下雅義, 「まちづくり協議会方式による社会資本整備に関する分析」土木計画学講演 No. 20(2), pp329-332, 1997